別記様式（第５条関係）

No	4260817

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長　宮村　博幸
所管課・係名	教育サポートセンター
課長名	樋口　昭彦
評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	サマー楽習会事業	会計区分	01 一般会計			
		款項目コード（款-項-目）	09	—	01	— 03
		事業コード（大－中－小）	02	—	11	— 10

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	2	郷土を拓く人を育むまち
	施策の大綱（節）【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり
	施策の展開（項）【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成
	具体的な施策と内容	2	学校教育の充実
事務事業の目的	学習支援にとどまらず、異世代間の交流をとおして学校では体験することが難しい対人関係構成能力の向上、ピアサポートの効果を目指すことを目的としている。		
事務事業の概要（全体事業の内容）	夏季休業中の熊本高等専門学校八代キャンパスの学生が学習サポーターとして、くま川教室（中学生）に学習支援を行うことで、世代間交流や年齢が近いからできるピアサポートの効果を期待して『サマー楽習会』を実施している。		
根拠法令、要綱等			

実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　一部委託　全部委託 その他（　　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	平成20年度	終了年度	未定

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
くま川教室・不登校傾向にある中学生及び熊本高等専門学校八代キャンパスの学生	熊本高等専門学校八代キャンパスの学生がくま川教室（中学生）の学習サポーターになり学習支援にとどまらず相談等のピアサポートを行う。
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか）	
中学生と教育サポーターの学生が異年齢との関わり合いの中で、対人関係に必要なスキルを学び、集団への所属感や他者から承認される喜びを味わいながら自己有用感の醸成を図る。また、この学習会をきっかけとして不登校・登校渋りを防止する。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

以前の「サマー楽習会」は参加者数を求めてしまい単なる「学習会」のような傾向にあったが、開始時の目的に立ち返り成果を単なる参加者数ではなく、不登校・登校渋りの児童生徒の参加を依頼し、比較的年齢の近い熊本高等専門学校八代キャンパス学生と児童生徒が交わることで自己有用感・コミュニケーション能力を養い、不登校・登校しぶりが解消することに力点を置くようになった。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費（単位：千円）	58	757	701	1,081	1,081	1,081	1,081
事業費（直接経費）（単位：千円）	58	57	1	31	31	31	31
財源内訳　国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　地方債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他特定財源（特別会計→繰入金）	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源（特別会計→事業収入）	58	57	1	31	31	31	31
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：千円）	－	700	700	1,050	1,050	1,050	1,050
正規職員従事者数（単位：人）	－	0. 10	0.10	0.15	0.15	0.15	0.15
臨時職員等従事者数（単位：人）	－	0. 15	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20

活動指標　事業の活動量・実績の数値化

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①			計画	－					
			実績				－	－	－
②			計画	－					
			実績				－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

「サマー楽習会」は、不登校児童生徒の増加を受けて、不登校及び不登校傾向をはじめとして、学校生活に不安を抱える児童生徒の支援を目的としているため、受講した児童・生徒の自己有用感、コミュニケーション能力等を数値化することは難しい。

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①				計画	－					
					実績				－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

「サマー楽習会」は、不登校児童生徒の増加を受けて、不登校及び不登校傾向をはじめとして、学校生活に不安を抱える児童生徒の支援を目的としているため、受講した児童・生徒の自己有用感、コミュニケーション能力等を数値化することは難しい。

（Check） 事務事業の自己評価

着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	八代市教育振興基本計画の「不登校対策やつしろプランの共通実践」を満たす事業として実践する妥当性は高い。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	毎年80名以上の児童生徒が不登校となっている現状からニーズは高い。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	不登校児童生徒の増加は、八代市の課題であり市が主体となって取り組むべき事業と考える。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	順調である ● あまり順調ではない 順調ではない	対人関係構成能力を養う場となっているが、不登校や登校しぶりの解消までには到っていない。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	不登校及び登校ぎみの生徒にターゲットをしぼり取り組む必要がある。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	単なる学習会ならば、民間委託も考えられるが、ピアサポートを主目的とした本事業では考えられない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	できない ● 検討の余地あり 可能である	不登校解消ををねらいとした事業の趣旨から考えると、八代適応指導教室「くま川教室」との連携が考えられる。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業の主な内容は、熊本高専八代キャンパスの学生によるピアサポートであり、学生はボランティアである。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直しが必要である	本事業に参加した児童生徒を見ると学校生活に問題を抱えているものは少なく、もっと対象をしぼりこむ必要がある。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） ● 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 学校生活に課題を抱える児童生徒のサポートには、受講生と教職員・学習サポーターの信頼関係構築が必要不可欠である。安易な民間委託とは相容れない分野であると思われる。異年齢・異校区で学校では経験できないことをさせることにより、少しでも対人関係構成能力を養い、引いては不登校・登校渋り解消の契機にならなければならない。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 不登校・登校しぶりをいかに解消するかはどの学校もかかえている課題である。本事業における学習サポーターによるピアサポートや異年齢者との交流の中で、対人関係構成能力を養い、ひいては不登校・登校しぶりの解消に繋がる。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4260818

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長　宮村　博幸
所管課・係名	教育サポートセンター
課長名	樋口　昭彦
評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	教育サポート事業	会計区分	01 一般会計			
		款項目コード（款-項-目）	09	— 01	— 03	
		事業コード（大－中－小）	02	— 11	— 11	

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	2	郷土を拓く人を育むまち
	施策の大綱（節）【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり
	施策の展開（項）【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成
	具体的な施策と内容	2	学校教育の充実

事務事業の目的	経験が豊かで、実践的指導力がある退職教員が本市教育課題の解決に資する事業や教育現場のニーズに応える事業を展開する。
事務事業の概要（全体事業の内容）	経験豊かで、実践的指導力に長けた2名の退職教員を教育サポートセンターに配置し、校長・園長の要請に基づき教育現場における様々な支援を行う。
根拠法令、要綱等	教育サポーター任用要領

実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　一部委託　全部委託 その他（　　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	1 義務である ● 2 義務ではない
事業期間	開始年度　平成22年度	終了年度	未定

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
八代市立幼稚園、小・中、特別支援学校の教職員、保護者	(1)教職員の指導力向上のための各種セミナー (2)校長・園長の要請により授業研究会などを支援 (3)教育課程の編成、実施などの工夫改善のための資料提供 (4)指導方法や教材選定などへの助言 (5)保護者を対象とした研修会などでの講話 (6)教育委員会や市行政関係団体の研修会での講話 (7)前項にあげるもののほか、センター所長の指示する業務
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） ・教職員の資質向上と実践的指導力の向上 ・管理職による質の高い学校経営の実現 ・特色ある教育活動の展開 ・家庭教育力の向上や学校と保護者の連携強化	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

学校からの相談は、電話、来所、訪問の支援形態のうち特にニーズが高かったのは訪問による支援であった。これを受け、教育サポーターが教育現場の実態を把握・分析することでよりきめ細やかな支援が可能になった。また、教育サポートセンターにある『子ども支援相談室』と連携を取ることで事業の充実を図っている。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費（単位：千円）	2, 188	3, 599	3,276	3,373	4,423	4,423	4,423
事業費（直接経費）（単位：千円）	2,188	2,199	2,226	2,323	2,323	2,323	2,323
財源内訳　国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　地方債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他特定財源（特別会計→繰入金）	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源（特別会計→事業収入）	2,188	2,199	2,226	2,323	2,323	2,323	2,323
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：千円）	－	1, 400	1,050	1,050	2,100	2,100	2,100
正規職員従事者数（単位：人）	－	0. 20	0.15	0.15	0.30	0.30	0.30
臨時職員等従事者数（単位：人）	－	0. 15	1.55	1.55	1.55	1.55	1.55

活動指標　事業の活動量・実績の数値化

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	教育相談（のべ件数）		計画	－	345	350	350	350	350
			実績	381	336	265	－	－	－
②			計画	－					
			実績				－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

なお、本事業は、各学校長・園長からの教育相談の要請を受けて、教育サポーターが様々な支援を行っているが、解決、あるいは改善に至るまで、相当な時間を要する場合があり、安易に教育相談件数だけでその評価を行うのは難しい。但し、年間にどれくらいの教育相談があるかは把握しておく必要がある。

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①				計画	－					
					実績				－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

学校現場が抱える課題は多種多様であり、本事業はそれらの教育的課題を的確に分析しながら解決に向けた支援を行っている。しかし、地道な継続した支援が必要な場合が多く支援の成果を数値化することは難しい。

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	八代市教育振興基本計画の「教育活動の支援と人材育成」を満たす事業として実施する妥当性は高い。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	園児・児童生徒の教育にあたる幼稚園・学校の要請に基づき、必要な支援を行うものである。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	八代市立幼稚園・小学校・中学校・特別支援学校とその保護者への支援が必要であるため。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	教育相談件数は毎年250件を越えており、各学校が抱えるニーズに適宜対応している。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	より充実した活動を目指すため、サポーターの雇用体制（身分保障や旅費等を含め）の改善を行う必要がある。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	園や学校が抱える様々な教育的課題に対して適切な支援を行うためには、豊かな教職経験をもったサポーターが必要である。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	学校・園が抱える教育的ニーズに臨機応変に対応できる点で、現場に必要な事業である。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	既に嘱託職員であり、経験豊かで実践的指導力に長けた2名の退職教員を配置している。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	教育的ニーズに対応して、豊富な経験から支援やアドバイスが可能な教育サポーター事業を市の事業として位置づけておくことは必要である。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） ● 4 市による実施（要改善） 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 教育現場が直面する教育的課題を的確に把握し、解決や改善に向けた適切な支援を提供するには、教育サポーターの資質向上や学校等との連携強化を図っていく必要がある。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 各学校・園が抱える教育的ニーズを的確に把握し、適切な支援を提供していくには電話や訪問などにより不断の情報収集を行い、必要に応じて支援に出向く等の積極的な支援活動が必要である。そうすることで、問題が小さいうちに解決したり、問題の悪化を防いだりすることを目指す。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施		有 ： 外部評価（市民事業仕分け）	実施年度	平成23年度
改善進捗状況等	H26進捗状況	2. 一部対応		
	H26取組内容	・教育活動の改善や学校・園経営の室の向上に対する効果について、利用者等から評価を受け、事業の充実を図った。 ・学力向上や不登校等の課題解決といった事業実施の背景に基づいた事業内容の見直しを行った。 ・学校教育課指導主事を教育サポートセンターと兼務させ連携を図った。		

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4260822

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長　宮村　博幸
所管課・係名	教育サポートセンター
課長名	樋口　昭彦
評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	研究部会事業	会計区分	01 一般会計			
		款項目コード（款-項-目）	09	—	01	— 03
		事業コード（大－中－小）	02	—	11	— 19

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）			
	基本目標（章）	2	郷土を拓く人を育むまち
	施策の大綱（節）【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり
	施策の展開（項）【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成
	具体的な施策と内容	2	学校教育の充実

事務事業の目的	教育実践の質の向上、改善に役立つ実践的研究や調査研究を行い、各学校へ還元することを目的とする。
事務事業の概要（全体事業の内容）	各教育課題を担当する研究部会（6部会）を月1回程度開催し、教育現場に直結する諸問題の調査・研究を行い、それを還元するために副読本や学習資料及び研究紀要を作成する。
根拠法令、要綱等	

実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　一部委託　全部委託 その他（　　）		法令による実施義務（該当欄を選択）	1 義務である ● 2 義務ではない
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
八代市立小中学校と特別支援学校の児童生徒、及び市内教職員	○各部会を開催し、研究結果を研究紀要やホームページ等への掲載を行う。 ○社会科、生活科、総合的な学習の時間に活用できる学習資料を作成し、小学校と特別支援学校に配付した。 郷土学習資料：「未来につなごう美しきやつしろ」 「わたしたちの八代市」 「やつしろ行って見マップ」 教職員向け：「いじめを生まない集団づくり」ハンドブック 【H26部会一覧】 集団づくり研究部会・心づくり研究部会・学校づくり研究部会・情報教育研究部会・郷土教育研究部会・環境教育部会
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） ○八代市の教育発展に寄与し、様々な今日的教育課題の解決するため研究部会を開催し、その成果を学校・園へ還元を行う。 ○学習資料を授業等で活用することをとおして、八代の地理・産業・歴史・環境などについて理解を深めるとともに、八代を愛する心情を育てる。 ○学力向上や不登校・いじめ対策について、研究した内容を各学校へ還元し情報の共有化を図る。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

平成22年度まで小学6年生を対象とした「史跡めぐり　やつしろ」も作成していたが、平成23年度からは冊子としての作成はせず、教育サポートセンターのホームページに掲載し、ダウンロードして使用できるようにしている。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費	（単位：千円）	2, 516	3, 093	3,012	3,860	3,860	3,860	3,860
事業費（直接経費）	（単位：千円）	2,516	2,393	1,962	2,110	2,110	2,110	2,110
財源内訳　国県支出金		0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　地方債		0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他特定財源（特別会計→繰入金）		0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源（特別会計→事業収入）		2,516	2,393	1,962	2,110	2,110	2,110	2,110
人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）	（単位：千円）	－	700	1,050	1,750	1,750	1,750	1,750
正規職員従事者数	（単位：人）	－	0. 10	0.15	0.25	0.25	0.25	0.25
臨時職員等従事者数	（単位：人）	－	0. 15	0.33	0.33	0.33	0.33	0.33

活動指標　事業の活動量・実績の数値化

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①			計画	－					
			実績				－	－	－
②			計画	－					
			実績				－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

研究部会の研究成果及び郷土学習資料について、数値の大小が活動（成果）指標の評価につながらないため。

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①				計画	－					
					実績				－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合 研究部会の研究成果及び郷土学習資料について、数値の大小が活動（成果）指標の評価につながらないため。										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	八代市教育振興基本計画の「教育活動の支援と人材育成」を満たす事業として実施する妥当性は高い。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	児童生徒に郷土八代のよさを理解させるとともに将来に渡って郷土を大切にしたいという心情を育むものである。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	八代の未来を担う人材の育成につながるものであり、市が取り組む主体である必要が高い。
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	社会科・生活科・総合的な学習の時間に活用できる学習資料として有効である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	教職員が指導しやすいように「活用の手引」なども作成している。
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	学習指導要領との関連を図りながら、郷土学習をすすめていく上で、教職員の研究が有効である。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	各郷土資料に目的と特色があり、統合することは考えられない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	授業場面を想定した使い勝手のよい郷土学習資料を作成するために、教職員の力が必要である。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	郷土八代のよさを理解する資料であり、児童に郷土を愛する心を育むことが期待できる。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） ● 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 郷土学習資料を作成するにあたり、八代市がどのように発展してきているかをきちんと把握しながら、それを改訂作業に反映させている。関係各課・関係団体とも緊密に連絡をとりながらわかりやすい教材づくりに努めていく。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
	各研究部会が学校教育課等の関係各課と連携を図るとともに、教職員の実践事例を収集するなどして、学習資料がより活用しやすく、活用の成果が上がるように改善を行っていく。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持			
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4260823

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長　宮村　博幸
所管課・係名	教育サポートセンター
課長名	樋口　昭彦
評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	子ども支援相談事業	会計区分	01 一般会計		
		款項目コード（款-項-目）	09 —	03 —	02
		事業コード（大－中－小）	02 —	61 —	06

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	2	郷土を拓く人を育むまち
	施策の大綱（節）【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり
	施策の展開（項）【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成
	具体的な施策と内容	2	学校教育の充実

事務事業の目的	いじめ・不登校等を初めとする教育的諸問題について、児童生徒・その保護者・教職員及び関係行政職員等に対し、相談員が支援・助言を行い、その解決を図る。
事務事業の概要（全体事業の内容）	○市内小中学校に在籍する児童生徒及びその対象にした、いじめ・不登校・子育て等の悩みに対する相談活動 ○いじめ・不登校関係機関連絡会、県教育委員会主催の不登校関係の研修会等への参加 ○適応指導教室との連携
根拠法令、要綱等	やつしろ子ども支援相談室設置要綱

実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　一部委託　全部委託 その他（　　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	1 義務である ● 2 義務ではない
事業期間	開始年度：平成23年度	終了年度	未定

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
・市内小中学校に在籍する児童生徒及びその保護者 ・教職員及び関係行政職員等	平日午後常時相談員が常駐し、電話・メール及び来所での相談を受ける。また必要に応じ、各関係機関と連携を取りながら教育的課題の解決に努めていく。相談内容によっては、学校等へ出向き支援を行う。
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか）	
いじめ・不登校をはじめとする諸問題に対し、相談員がアドバイスを行うことで、教育的諸問題を解決する。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

子ども支援相談室の相談員は相談業務を専門に行うため学校への訪問は行っていなかった。しかし、各学校・園からの強い要望もあり、相談員が子どもの抱える諸問題について学校現場での的確な情報収集を行うことで、教職員・保護者・関係機関及び教育サポーターと連携しながらサポート体制を構築できるようになってきている。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費（単位：千円）	1, 160	1, 860	1,859	1,948	1,948	1,948	1,948
事業費（直接経費）（単位：千円）	1,160	1,160	1,159	1,248	1,248	1,248	1,248
財源内訳：国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳：地方債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳：その他特定財源（特別会計→繰入金）	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳：一般財源（特別会計→事業収入）	1,160	1,160	1,159	1,248	1,248	1,248	1,248
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：千円）	－	700	700	700	700	700	700
正規職員従事者数（単位：人）	－	0. 10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
臨時職員等従事者数（単位：人）	－	0. 05	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80

活動指標　事業の活動量・実績の数値化

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	相談件数	件	計画	－	390	150	150	150	150
			実績	381	113	61	－	－	－
②			計画	－					
			実績				－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

なお、子どもたちの抱える課題は多種多様であり、本事業はそれらの課題を的確に分析しながら早期に解決向けたアドバイスを行っている。すべてが短期的な成果が上がるものではなく、中長期的な問題解決が必要である。そのため、成果の数値化は難しい。

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①				計画	－					
					実績				－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

子どもたちの抱える課題は多種多様であり、本事業はそれらの課題を的確に分析しながら早期に解決向けたアドバイスを行っている。すべてが短期的な成果が上がるものではなく、中長期的な問題解決が必要である。そのため、成果の数値化は難しい。

（Check） 事務事業の自己評価

着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	八代市教育振興基本計画の「不登校対策やつしろプラン」の共通実践を満たす事業として実施する妥当性は高い。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	子どもが抱える課題について、相談員が必要なアドバイスを行う事業であるが、保護者からの相談が多様化している。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	市が子どもの相談窓口としてでなく、保護者の子育てに関する相談窓口として設置しておくことは必要である。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	順調である ● あまり順調ではない 順調ではない	子ども及びその保護者の抱える悩みは様々である。また、一朝一夕に解決できないものもあるため、今後も相談者の立場に配慮しながらきめ細やかな対応を進めていく。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	重要な相談内容もあり、現在の体制を維持する必要がある。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	不登校の相談に関しては、八代市適応指導教室との連携が必要であり、市が主体的に取り組む事業である。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	統合は考えられないが、関係機関との連携は十分に図っていかなければならない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	既に嘱託職員であり、人格が高潔で教育相談に関する識見と経験を有する者を配置している。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	学校やその保護者、適応指導教室との連携が必要であり、その窓口としての価値は高い。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） ● 4 市による実施（要改善） 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 相談員が、適切なアドバイスを相談者に行うには的確な現状分析が何よりも必要である。よって、時には学校やSSWと連絡を取りながら現状を把握したり、関係機関とも連携したアドバイスを行う必要がある。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 相談業務情報の共有化を行うため定期的にサポートセンター内での連絡会を開催している。この連絡会を通じて、相談員・サポーターの相互の連携と相談員のスキルアップを図っていく予定である。今後、各関係機関と親密な連携を取り合いながら、より具体的なアドバイスが実施できるものと思われる。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4260816

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長　宮村　博幸
所管課・係名	教育サポートセンター
課長名	樋口　昭彦
評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	研究部会事務事業	会計区分	01 一般会計			
		款項目コード（款-項-目）	09	—	01	— 03
		事業コード（大－中－小）	02	—	11	— 09

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	2	郷土を拓く人を育むまち
	施策の大綱（節）【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり
	施策の展開（項）【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成
	具体的な施策と内容	3	教育研究の充実
事務事業の目的	教育実践の質の向上、改善に役立つ実践的研究や調査研究の庶務業務を行う。		
事務事業の概要（全体事業の内容）	各教育課題を担当する研究部会（7部会）を月1回程度開催し、教育現場に直結する諸問題の調査・研究を行うに当たり、それに伴う庶務事務を行う。		
根拠法令、要綱等			

実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　一部委託　全部委託 その他（　　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	1 義務である ● 2 義務ではない
事業期間	開始年度：合併前	終了年度	未定

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
市立小・中学校と特別支援学校の教職員	教育サポートセンター職員・研究部員の調査・研究のための環境整備及びセンター内の必要な物品の購入。教育に関する書籍の購入と、校内研修や個人研修用として教職員への貸し出し、収集した資料の整理や資料集の作成を行う。
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか）	
本市の抱える教育的課題に向けた教職員及び関係市職員で構成する研究部会活動が円滑に活動できる環境整備。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

学習資料の改訂には最新の資料とデータが必要になってきている。中でも授業で用いられる副読本は、教職員が使いやすく、児童生徒にはわかりやすい教材作成のサポート体制を構築しなければならない。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費	（単位：千円）	1, 432	2, 482	2,150	1,909	1,909	1,909	1,909
事業費（直接経費）	（単位：千円）	1,432	1,432	1,450	159	159	159	159
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源（特別会計→繰入金）	1	0	0	0	0	0	0
	一般財源（特別会計→事業収入）	1,431	1,432	1,450	159	159	159	159
人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）	（単位：千円）	－	1, 050	700	1,750	1,750	1,750	1,750
正規職員従事者数	（単位：人）	－	0. 15	0.10	0.25	0.25	0.25	0.25
臨時職員等従事者数	（単位：人）	－	0. 15	0.22	0.22	0.22	0.22	0.22

活動指標　事業の活動量・実績の数値化

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①			計画	－					
			実績				－	－	－
②			計画	－					
			実績				－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①				計画	－					
					実績				－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	八代市教育振興基本計画の教育活動の支援と人材育成を満たす事業として、実施の妥当性は高い。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	教育の質の向上のために、調査・研究機関は必要である。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	公正・中立かつ安定的な取り組みのためには、市が主体となる必要がある。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	研究成果を発表したり、実践事例集やハンドブックを作成したりして、各教育現場に還元している。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	教育現場のニーズに応じた部会を変性しており、毎年成果の向上が期待される。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	教職員が中心となって調査・研究等を行っているため、委託等は考えられない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	各部会が独自の活動を実施しており、統合・連携は考えられない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	県費職員が中心の事業であり、人件費の見直しは考えられない。また、センター職員と臨時職員で庶務事務等を行っている。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	研究成果を現場に還元することで、教職員の資質向上が期待され、ひいては児童・生徒の学びの質の向上につながると考える。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） ● 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 各研究部会資料を作成するにあたり、中立的な立場できちんと把握しながら、それを改訂作業に繁栄するようにしなければならない。関係各課・関係団体とも緊密に連絡をとりながら各研究部会の円滑な活動を支援していく。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 各研究部会と教育サポートセンターが緊密な連携を図りながら、研究部会のより円滑な活動を支援していく。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4260819

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長　宮村　博幸
所管課・係名	教育サポートセンター
課長名	樋口　昭彦
評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	科学発明展事業	会計区分	01 一般会計			
		款項目コード（款−項−目）	09	—	01	— 03
		事業コード（大−中−小）	02	—	11	— 15

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	2	郷土を拓く人を育むまち
	施策の大綱（節）【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり
	施策の展開（項）【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成
	具体的な施策と内容	3	教育研究の充実

事務事業の目的	児童生徒及び教職員の科学に関する興味・感心を喚起する。特に、日常生活の中での様々な体験を通して、児童生徒の科学する心を育成する。
事務事業の概要（全体事業の内容）	各小・中、特別支援学校から選抜された約140点の作品をやつしろハーモニーホールで展示する。審査で選ばれた科学研究の部と発明品の部、教職員の部の特撰を県展に出品する。
根拠法令、要綱等	

実施手法（該当欄を選択）	全部直営　一部委託　全部委託 ● その他（ 氷川町教育委員会と共催 ）	法令による実施義務（該当欄を選択）	1 義務である ● 2 義務ではない		
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定	

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
八代地域の各小・中、特別支援学校児童生徒及び教職員	研究物や発明品を募集・展示することで、児童生徒の問題のとらえ方や、科学的なものの見方、考え方が育つ。
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか）	
研究物や発明品を募集・展示することで、児童生徒の問題のとらえ方や、科学的なものの見方、考え方が育つ。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

近年、児童生徒の理科離れがあり、科学的なものの見方、考え方、問題のとらえ方、処理の方法等の能力低下が危ぶまれている。科学発明展に出品することで、日常生活での様々な体験を通して、児童生徒の科学する心を啓発する機会になっている。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費（単位：千円）	202	897	1,539	2,330	2,330	2,330	2,330
事業費（直接経費）（単位：千円）	202	197	139	230	230	230	230
財源内訳　国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　地方債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他特定財源（特別会計→繰入金）	20	20	20	20	20	20	20
財源内訳　一般財源（特別会計→事業収入）	182	177	119	210	210	210	210
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：千円）	−	700	1,400	2,100	2,100	2,100	2,100
正規職員従事者数（単位：人）	−	0. 10	0.20	0.30	0.30	0.30	0.30
臨時職員等従事者数（単位：人）	−	0. 15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15

活動指標　事業の活動量・実績の数値化

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①			計画	−					
			実績				−	−	−
②			計画	−					
			実績				−	−	−
③			計画	−					
			実績				−	−	−

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①				計画	－					
					実績				－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	八代市教育振興基本計画の「学力向上やつしろプランの共通実践」を満たす事業として実施する妥当性は高い。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	科学的なものの見方・考え方、問題の捉え方、処理の方法、科学に関する興味・関心などが育まれる事業である。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	県科学展に出品する関係場、氷川町教育委員会と共催で実施しているため、市が主体とならなければならない。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	毎年科学展の取組人数（児童生徒数）は、約5,000人を越えており、科学に関する興味・関心を育む事業となっている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	展示期間中の来場者を増やす工夫を行っていきたい。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	県科学展・発明展の要項に沿った取り組みが求められるため、市が主体となるべきである。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	県科学展・発明展とリンクしている関係で、県の締切に合わせた期日に開催せざるをえないため、他との統合・連携はできない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	審査委員は、現職の理科免許を持つ校長等に依頼しており、審査に人件費はかかっておらず、これ以上削減はできない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	本事業は、学校教育活動の一環として作品の募集をしており、児童生徒の科学に関する興味・関心の向上に大きく貢献している。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） ● 4 市による実施（要改善） 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 科学発明展への来場者を増やす広報活動の工夫が必要である。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
	当センターが学校を介して科学発明展を募集することで、一人でも多くの児童生徒や教職員が科学研究に取り組み、科学的なものの見方、考え方、問題のとらえ方、処理の方法等の技能を醸成するきっかけづくりになっている。また、出品された作品の展示を行うことで科学に対する興味・関心を喚起、啓発することが可能である。当センターは募集、広報活動等を積極的に行い一人でも多くの募集があるように努めなければならない。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持			
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4260820

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長　宮村　博幸
所管課・係名	教育サポートセンター
課長名	樋口　昭彦
評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	教育論文・実践記録募集事業	会計区分	01 一般会計			
		款項目コード（款−項−目）	09	—	01	— 03
		事業コード（大−中−小）	02	—	11	— 16

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	2	郷土を拓く人を育むまち
	施策の大綱（節）【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり
	施策の展開（項）【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成
	具体的な施策と内容	3	教育研究の充実
事務事業の目的	八代市内の教職員を対象に「教育論文」と「実践記録」を募集し、このことによって「目標－計画－実践－検証」のサイクルに基づいた教育実践の意識を高める。		
事務事業の概要（全体事業の内容）	八代市立の幼稚園、小・中、特別支援学校の教職員を対象に「教育論文」と「実践記録」を募集する。応募された論文等は表彰規定に基づき「特撰」「入選」「佳作」「特別賞」「奨励賞」を表彰する。		
根拠法令、要綱等			

実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　一部委託　全部委託 その他（　　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度　合併前	終了年度	未定	

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
八代市立幼稚園、小・中、特別支援学校の教職員	各小・中学校、園及び特別支援学校に「教育論文・実践記録募集要項」を発送し募集する。 表彰後、教育論文・教育実践記録集をCD－Rで作成し、各小・中学校及び特別支援学校へ配付する。
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） 教育論文・実践記録を募集することで、日々の教育活動を教職員が「目標−計画−実践−検証」のサイクルに基づいた教育実践の意欲を高めるとともに、教育活動の充実を図り、本市教育の発展に寄与する。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

少子高齢化に伴い教職員の採用数が減少し学校における若手教職員の担う役割は大きくなってきている。若手教職員をはじめ教職員全体の意欲向上と資質を高める機会が必要である。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費	（単位：千円）	232	1, 234	906	1,193	1,193	1,193	1,193
事業費（直接経費）	（単位：千円）	232	184	206	143	143	143	143
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源（特別会計→繰入金）	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源（特別会計→事業収入）	232	184	206	143	143	143	143
人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）	（単位：千円）	−	1, 050	700	1,050	1,050	1,050	1,050
正規職員従事者数	（単位：人）	−	0. 15	0.10	0.15	0.15	0.15	0.15
臨時職員等従事者数	（単位：人）	−	0. 10	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30

活動指標　事業の活動量・実績の数値化

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①			計画	−					
			実績				−	−	−
②			計画	−					
			実績				−	−	−
③			計画	−					
			実績				−	−	−

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①				計画	－					
					実績				－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	八代市教育振興基本計画の「教育活動の支援と人材育成」を満たす事業として実施する妥当性は高い。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	教職員が教育論文・教育実践記録を作成することで、自己の教育活動を見直し、資質向上につながる。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	提出された論文・実践記録を公正・中立な立場で審査・表彰するには、市が主体となるべきである。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	平成25年度と比較して、応募数が5点増加しているが、もっと学校への働きかけを工夫しなければならない。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	一昨年度より、若手とベテランとの経験差があるため、同列で審査することに改善の余地があったので、教職経験3年以下の部門を創設した。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	審査は小中学校の校長に委嘱して審査を行っている。コストはかかっていない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	審査には、公正・中立が求められる。他の事業との統合・連携する対象がない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	教育現場に精通した校長が審査に当たるためには、現状のままでよい。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	教職員の資質向上により、児童生徒により良い教育を提供すろことができる。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） ● 4 市による実施（要改善） 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 教育実践記録の部は、経験の浅い若手と中堅・ベテラン職員を同列に扱えば審査に不公平感が生じる。よって、今後は若手とベテランの部に分けて審査を行う余地はある。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 平成25年度より「教育実践記録の部」は若手教職員の意欲・資質向上を図る趣旨で「教職経験3年以下」と「それ以外」の部に分けて実施する。教職員全体の意欲向上と資質を高める効果が期待される。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持			
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4260821

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長　宮村　博幸
所管課・係名	教育サポートセンター
課長名	樋口　昭彦
評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	教職員研修会事業	会計区分	01 一般会計				
		款項目コード（款-項-目）	09	—	01	—	03
		事業コード（大－中－小）	02	—	11	—	17

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	2	郷土を拓く人を育むまち
	施策の大綱（節）【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり
	施策の展開（項）【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成
	具体的な施策と内容	3	教育研究の充実

事務事業の目的	「いきいき学習やつしろセミナー」「年頭研修会」等を開催することで教職員としての指導力及び資質を高めるとともに、保護者の家庭教育における重要性を啓発することを目的とする。
事務事業の概要（全体事業の内容）	教職員の資質向上を図るため、「いきいき学習やつしろセミナー」「年頭研修会」「情報教育研修会」「伝統文化セミナー」を開催する。
根拠法令、要綱等	

実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　一部委託　全部委託 その他（　　）		法令による実施義務（該当欄を選択）	1 義務である ● 2 義務ではない
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
市内教職員・保護者及び関係者	教育の課題解決に精通した講師を招き、「いきいき学習やつしろセミナー」「年頭研修会」を開催する。また、教職員の資質向上のため「市情報教育研修会」「伝統・文化セミナー」を開催する。
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか）	
教職員の資質と指導力の向上と保護者に家庭教育の重要性を啓発し、その向上を図る。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

近年の教育的課題は日々変化し複雑化してきている。年頭研修会を開催するにあたり教職員・保護者が互いに教育的課題に関する共通認識を持ち学校教育と家庭教育の連携が重要になってきている。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費	（単位：千円）	18	792	873	1,304	1,304	1,304	1,304
事業費（直接経費）	（単位：千円）	18	92	173	254	254	254	254
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源（特別会計→繰入金）	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源（特別会計→事業収入）	18	92	173	254	254	254	254
人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）	（単位：千円）	－	700	700	1,050	1,050	1,050	1,050
正規職員従事者数	（単位：人）	－	0. 10	0.10	0.15	0.15	0.15	0.15
臨時職員等従事者数	（単位：人）	－	0. 10	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25

活動指標　事業の活動量・実績の数値化

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	年頭研修会参加者数	人	計画	－	330	330	380	380	380
			実績	319	330	400	－	－	－
②	いきいき学習やつしろセミナー（H26より主管課）	人	計画	－	－	380	380	380	380
			実績	－	－	412	－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①				計画	－					
					実績				－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

本事業は、教職員の資質向上・家庭教育の重要性を保護者に啓発する機会づくりになっている。これらの成果を数値化することは困難である。

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	八代市教育振興基本計画の「教育活動の支援と人材育成」を満たす事業として実施する妥当性は高い。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	日々変化する教育的課題を把握しながら、講師・内容を選定している。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	広く保護者・教職員に教育的課題に対する意識の向上を図るには、市が積極的に関与する必要はある。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	教育課題の解決には、学校と家庭の連携が必要であり、その意味で、この研修会は共通理解の場としても機能している。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	学校と家庭の連携や共通理解の場として、継続していく必要がある事業である。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	八代市PTA連絡協議会・氷川町教育委員会と共催で実施している。互いが連携し、参加者に有意義な研修会とする必要はある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	既に八代市PTA連絡協議会・氷川町教育委員会と共催の事業はこれだけであり、学校関係者・保護者が一同に会して学ぶことができる場である。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	教育的課題やその解決のための方策を講演してもらうためには、著名な講師を選定する必要がある。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	一人でも多くの参加者を募り、教育的課題を共通理解してもらう必要がある。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） ● 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 教育的課題は日々複雑化してきており学校教育だけでの解決は困難になってきている。学校教育と家庭教育が連携し課題解決を図っていく必要性がある。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 近年の教育的課題は日々変化し複雑化している。本事業を実施するにあたり教職員・保護者が互いに教育的課題に関する共通認識を持ちながら学校教育と家庭教育の連携が必要である。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし